

事務事業名	障害者等生活サポート事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	18 終了		
H29作成課等名	福祉課	H29係等名	障害福祉係		H28担当課等名 福祉課			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	34	障害者福祉の推進					
目的	対象(誰・何を)	1 65歳未満の在宅の手帳保持者 2 事業を支えるサポーター養成可能人数		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	1 在宅で困難のある日常生活を支援して、快適な生活が送れるようにする 2 事業を実施するためのサポーター養成をすすめる			65歳未満の在宅の手帳保持者数(人)	1627		
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合			事業を支えるサポーター養成可能人数(人)	160827		
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	サポーター利用人数(人)		5	7	12	6	
	成果指標	事業を支えるサポーターの養成人数(人)		10	14	10	7	
定性目標								
事業概要	飯伊圏域障がい者総合支援センターへの委託事業として実施 1 何らかの理由(介護者の休息、買い物、旅行など)で、介護者の介護が受けられない場合に、介護者に替わって、障がい者が介護を受けられるようにする。 2 日常生活で家事等の支援をサポートする。 3 就労等の体験事業や就労に必要なサポートをする。 4 買い物、通院等の自立体験をする。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 サポーター派遣事業 2 障がい者サポーター養成講座 3 サポーターの養成人数			1 利用実人数 2 養成講座開催数 3 人数		1 6人 2 1回 3 7人		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①	581	625	560	0				
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源	581	625	560					
人件費計(千円)②	107	0	107	0				
正規職員所要時間	30		30					
臨時職員所要時間								
総事業費①+②	688	625	667	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	障害者総合支援法上の制度の谷間となっている部分にサポーターを派遣することによって、家事など日常生活上の支援を行うことができた。また、障がい者の理解を深めるために、多くのサポーターを要請する機会を設けた。							
改革改善の考え方	①問題点	障害者総合支援法の各種サービスでは対応できない要望等のある方へ、サポーター派遣制度の周知を図り、自立の援助に繋げていく。						
	②改革提案	特定相談支援事業所等を通じて制度の周知を図っていく。						